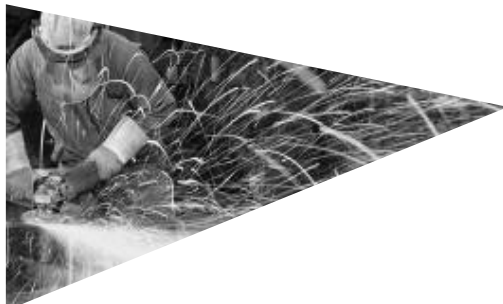


2009年2月16日

Ernst & Young Vietnam



## Vietnam – an insight

2009年2月2日～2月16日

ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません(注:日本語版に關しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。)

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

#### 連絡先:

マイ・フーン・グエン  
ビジネス開拓およびマーケティングイング  
[Mai.Phuong.Nguyen@vn.ey.com](mailto:Mai.Phuong.Nguyen@vn.ey.com)  
ソン・チューン・グエン  
ビジネスナレッジセンター  
[Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com](mailto:Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com)

#### 日系企業担当:

浅利昌克  
[Masakatsu.Asari@vn.ey.com](mailto:Masakatsu.Asari@vn.ey.com)

錦城和栄  
[Kazue.Kinjo@vn.ey.com](mailto:Kazue.Kinjo@vn.ey.com)

ハウ ミースアン カオ  
[Hau.My.Cao@vn.ey.com](mailto:Hau.My.Cao@vn.ey.com)

ニュースブリーフ .....	2
経済 .....	2
銀行 .....	7
金融市場 .....	8
インフラ/工業団地/輸出加工区 .....	12
テレコム通信 .....	13
エネルギー .....	16
お問い合わせ先 .....	19

## 経済

### 長年が経過して依然魅力的

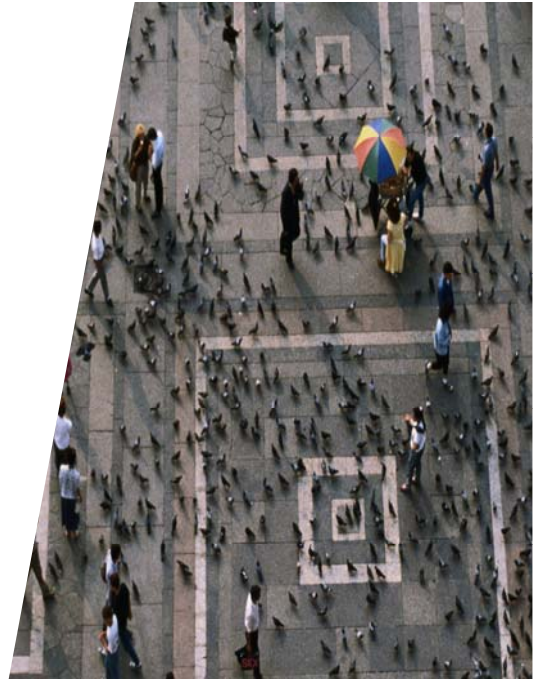
国連団体がベトナムの外国投資誘致の継続的な成果を賞賛しています。

国連貿易開発会議 (UNCTAD) は月曜、スイスのジュネーブで会議を開き、過去数年におけるベトナムの投資政策と外国直接投資誘致の進展状況を吟味しました。

国連はその報告の中で、農業主体経済から民間部門の急成長する経済への「目覚ましい変革」を賞賛しています。

今回の UNCTAD 会議の議長を務めたバングラデシュの Debapriya-Bhattacharya 国連大使は、ベトナムの「目覚ましい成長と外国投資ブーム」を挙げながら、国際社会から特別に注目される資格を有すると述べました。

UNCTAD 報告のほか、Bhattacharya 氏や UNCTAD 事務次長代理 Lakshmi Puri 氏の発言は、ベトナムによる外国資本の誘致と拠出の成果を浮き彫りにしています。



「今回の報告は、外国直接投資が経済成長と貧困撲滅の牽引役となり、ベトナムの発展に対する外国直接投資の貢献は域内他国のほかのどの国よりも遥かに顕著であるという我々の見方を共有するものである」と、ベトナム代表団長のホアン・チュン・ハイ副首相は述べました。

シンガポール、日本、フランスの代表も、世界経済の重要な要となる有望な投資先としてベトナムに賛辞を送りました。

国際社会は、ベトナムの外国投資ブームには3つの要因が寄与していることを認識しています。それはベトナムの刷新政策、市場経済への転換、それに国際経済統合に向けた「開放型」の政策です。

シンガポールの Tan York Chor 国連大使は、ベトナム政府は外国投資家の誘致に向けて数多くの画期的な政策を組織的に採択し実行していると述べました。

日本外務省の貿易交渉担当者である杉原大輔氏は、ベトナムの経済発展、貧困撲滅、雇用創出、それに国際経済統合において外国直接投資は重要な役割を果たしてきたと述べました。

投資政策や投資環境を更に改善するためには、ベトナムは法制度の改良、行政手続きの簡素化、内外投資家の機会平等の進展、人的資源の技能訓練、知的財産権の保護、それに環境保護に注力する必要があると、会議の出席者は提案しました。

ハイ副首相は、今後も投資環境の改善や市場経済の推進に努めることを誓うとともに、WTO 公約も含め、既に締結した二国間協定や多国間協定を完全に実現したいと述べました。

ハイ副首相は更に、ベトナムは2010年までに低所得国から脱却することを目指しており、内外の開発資源をフルに活用するつもりであると続けました。

ベトナム代表団は UNCTAD のベトナム投資政策レビュー報告が外国直接投資の新たな潮流を生み出すことに自信を覗かせており、2007年世界投資展望報告によるとベトナムは最も魅力的な経済の上位6カ国の1つと目されていると、ハイ副首相は補足しました。

ハイ副首相は、対越投資機会は特にインフラ開発、ハイテク産業、情報技術、バイオテクノロジー、ヘルスケア、銀行・金融、および教育に多く存在することを強調しました。

更なる投資を誘致するため、計画投資省は最近、WTO 公約の開放時期を前倒しにして複数のセクターを外国投資に開放するよう政府に要請しました。これには、文化、ヘルスケア、教育、通信、海運、航空が含まれます。

こうした早期開放は、依然としてベトナムの弱点の 1 つであり、かつ競争力向上の障害となっているインフラへの投資を大きく前進させます。

計画投資省は、給水・排水プロジェクト、環境衛生、高速道路建設、鉄道サービス、海港、物流に対する外国投資の促進を視野に入れて、2020 年全国インフラ・マスタープランの抜本的な精査・見直しに着手しています。

2007 年の WTO 加盟以降、ベトナムへの外国投資は増加の一途を辿り、去年は過去最高の 640 億ドルを記録しました。<sup>1</sup>

## ベトナム政府、複数の外国直接投資案件を却下へ

計画投資省は、様々な種類の外国直接投資案件に対して「ノー」というよう政府に要請しています。その狙いは、効果的な拠出方法が見つからない、ここ数年で激増した外国直接投資資本の流入に歯止めをかけることにあります。

今回の提案は、世界金融危機の影響が外国直接投資の登録と拠出の減少につながる中で、確約ベースの外国資金を新規誘致する代わりに外国直接投資資本の拠出を促進するための計画投資省による多数の提案のうちの 1 つです。

過去 3 年間、登録ベースの外国直接投資資本は 970 億ドル超にまで膨らみ、2006～2010 年期目標を 77%も上回っています。このうち約 236 億ドルは 2008 年末までに拠出され、2006～2010 年期目標の 94%が既に完成を見えています。

投資手続きの簡素化のため、政府は 2005 年から投資家の財務能力を審査していません。その代わりに、登録ベース資本について法的責任を課しています。その結果、一部の投資家は実需を上回る額の資本や土地を登録し、プロジェクトの固定資産の減価償却を増やし、国庫の歳入に影響を及ぼしています。

計画投資省は外国投資家による行政手続きへの支援と実行可能なプロジェクトの実現に向けて複数の団体を設立する予定です。また、作業を迅速に進めないデベロッパーや土地・電力需要が過剰な投資主体の投資許可証を取り消す意向です。<sup>2</sup>

---

1 「長年が経過して依然魅力的」 VNA (2009 年 2 月 11 日)

2 「ベトナム政府、複数の外国直接投資案件を却下へ」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 12 日)



## カナダ政府、ベトナム製ゴム底靴の輸入品を「調査」

カナダ製靴業協会(SMAC)はカナダ輸出入管理局に対して、ベトナムと中国から輸入される防水ゴム底靴の価格水準について調査を要求しました。

今回の申請は、あらゆる形態の輸入補助金を禁じた同国の特別輸入措置に基づくものです。

SMAC の George Hanna 会長はカナダの National Post 紙のインタビューに対し、カナダは高度に競争的な市場を促進しながらも国内靴メーカーを保護する必要がある、と訴えています。

ベトナムと中国はゴム底靴のカナダへの輸出から毎年 2,500 万ドル以上の収益を得ています。

2008 年の場合、ベトナムはあらゆる種類の靴やサンダルの輸出から 47 億ドルの収益を得ています。このうちカナダへの輸出は 9,300 万ドルを超えます。

欧州連合、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、およびペルーも、ベトナムからの靴輸入を調査中か、反ダンピング措置を発動しています。<sup>3</sup>

## ベトナム政府、国営企業による投資を統制

ベトナム政府は公式ウェブサイト上で、国営企業による投資への国家統制を強める目的で新たな規則を発行したと発表しました(今年 3 月 25 日から発効)。特に金融、銀行、保険、証券の各セクターがその対象となります。この規則によると、国営企業は現金の少なくとも 70%を中核事業活動に投資しなければなりません。

銀行や保険会社への持分投資や株式への投資といった非中核事業に投資できるのは登録資本の最大 20%です。一方、国営公社は資本の最大 30%を非中核事業に投資できます。これらの水準を超えて投資を行いたい場合、首相からの承認を要します。

国営企業は生産・事業活動に向けた資本調達を義務づけられ、負債比率を登録資本の 3 倍未満に抑える必要があります。

また、年間利益の 10%を財務リスクの引当金に充当しなければなりません。

ヴー・ヴァン・ニン財務大臣によると、GDP の 40%に寄与した国営企業 94 社が、昨年はそれぞれ 1 兆 440 億ドン(6,177 万 5,000 ドル)の収益を上げました。この数字は前年比で 30%以上の増加に相当し、年間目標を 118%上回る水準です。

ベトナムは 2008~2010 年に国営企業 950 社近くの株式を売りに出す計画です(今年は 19 社)。<sup>4</sup>

## 国内サプライヤーの保護を目的に新聞用紙の関税を引き上げ

財務省は新聞用紙の輸入関税率を 20%から 29%に引き上げました。その狙いは国内製紙企業の救済です。

新しい関税率は 2 月 16 日から発効します。

3 「カナダ政府、ベトナム製ゴム底靴の輸入品を「調査」」 Vietnam News (2009年2月9日)

4 「ベトナム政府、国営企業による投資を統制」 Vietnam Panorama (2009年2月9日)

別種の紙の輸入関税率も 25%から 29%に引き上げられます。

今回の措置は、国内メーカーの破産救済を目的に紙に対する付加価値税と輸入関税の引き上げを要請する、工業貿易省による政府への提案を受けて実施されたものです。

工業貿易省によると、輸入紙の流入と消費需要の低迷から国内製紙企業は 15 万トン以上の在庫を抱えています。AFTA と WTO の公約を守るために昨年 9 月に輸入関税が引き下げられてから、輸入紙は急増しているようです。

関税引き上げは製紙メーカーを援護する格好になりますが、逆に印刷会社が窮地に立たされます。

ハノイ Nhan Dan Printing House のグエン・クイン・タン取締役は、今回の関税引き上げを受けて新聞社には値上げ圧力がかかるとしています。紙のコストは新聞生産コストの最大 65%を占めます。

ベトナム印刷協会のグエン・ヴァン・タム副会長は、増税は毎年数十万トンの紙を消費する印刷会社に負担をかけると話します。

「紙価格の上昇は間違いなく新聞や書籍の値段に波及し、国民は教材を購入しにくくなる」とタム氏は述べています。

一方、ベトナム紙パルプ協会の予想によれば、ベトナムの今年の新聞用紙需要はおよそ 16 万 5,000 トンです。このうち 6 万～8 万トンほどは輸入品となる見込みです。また、筆記用紙の全国需要 46 万 1,000 トンのうち、国内メーカーからの供給量は 38 万トンとなる見通しです。

輸入紙への依存を低下させるため、同協会は製紙産業への国内投資促進に向けて優遇措置を講じるよう政府に要請しています。ベトナムは現在、高価なパルプおよび紙製品を輸入する一方、木材を安価で輸出しています。

Bai Bang 製紙工場や Tan Mai 製紙工場といった既存製紙工場による設備投資のほか、近く稼働開始する Thanh Hoa 製紙工場や Quang Ngai 製紙工場などの新設を受けて、国内紙生産は 2010 年から急増すると予想されています。<sup>5</sup>

## 新規鉄鋼工場が中止へ

ベトナム鉄鋼協会(VSA)は供給過多への懸念を理由に、鉄鋼発展計画に含まれない鉄鋼プロジェクトの中止を政府に要請しました。

2007～2015 年鉄鋼発展計画(2025 年を展望)では、需要は 2010 年までに年間 1,000 万～1,100 万トン、2020 年までには年間 2,000 万トンに達すると想定していました。

しかし、同協会によると、工業貿易省が最近調査を実施した結果、昨年をはじめ以降に認可された鉄鋼プロジェクトが年間 6,000 万トンの生産を計画していることが判明しました。

鉄鋼発展計画の 23 プロジェクトに加え、更に 32 プロジェクトが地元当局から認可を受けました。この 32 プロジェクトのうち、3 件の鉄鋼複合施設案件が既に政府から着工の許可を得ています。また、中規模の鉄鋼案件 5 件も工業貿易省から認可を取得しました。残りの最近認可されたプロジェクトはいずれも小規模です。

VSA のファム・チー・クオン会長は、24 プロジェクトが稼働開始した暁には、合計生産能力は鉄鋼発展計画で想定している目標の 3 倍以上に達するとしています。

また、これらの余剰プロジェクトは、電力、鉄鉱、運輸といった他産業の発展計画に支障を来すこととなります。

同協会は政府と工業貿易省に対し、鉄鋼プロジェクトへの投資認可の一時差し止めを要請しました。

---

5 「国内サプライヤーの保護を目的に新聞用紙の関税を引き上げ」 VNA (2009 年 2 月 12 日)



消費量は増加

工業貿易省によると、鉄鋼産業の1月販売高は31万~32万トンでした。この数字は昨年第4四半期から3倍増です。

民間住宅用や建物保守用の建設資材への需要増が売上の増加につながりました。

協会加盟企業は1月に25万トンの鉄鋼を生産しました。

同協会によると、鉄鋼小売価格は2月2日以降、昨年終盤と比べてトン当たり50万ドン(28.6ドル)下落し、現在は1,113万~1,176万ドン(636~672ドル)で推移しています。

価格の下落は、鉄鋼生産を対象とした付加価値税の引き下げに起因します(今月はじめに10%から5%に引き下げ)。

なお、鉄鋼産業の今年度販売高は昨年比2~5%増の900万トンになると同協会では予測しています。<sup>6</sup>



## 日本政府、4月までに ODA を再開へ

ベトナム政府と国民は日本の長期的な戦略パートナーになることを望んでおり、両国の互惠につながるようその実現に向けて努力する、とグエン・タン・ズン首相が表明しました。

首相は月曜にハノイで開催された会談でこのように杉良太郎日越親善大使に伝えました。

ズン首相は、両国の友好促進に向けた同親善大使の努力をねぎらいました。首相はまた、両国間の外交関係樹立35周年を祝福しました。

ベトナム政府は日本に対し、PCI社役員の贈賄を巡る最近の疑惑に関する情報提供を要請したと、首相は述べました。ベトナムは日本側から求められていたベトナム法に基づく訴追に関する要件を全て満たしているにもかかわらず、日本の司法当局から情報提供を受けていません。

首相は汚職撲滅に向けたベトナムの決意を強調しました。首相はまた、日本によるODAの引き揚げに遺憾の意を表明しました。日本政府のこの決定は世論に波紋を広げ、両国間の友好に悪影響を及ぼしました。

首相は、ベトナムがODAを有効活用していることを確認するとともに、日本が近いうちにODAを再開することに期待を表明しました。

これに対し杉良太郎親善大使は、贈賄事件が二国間関係に悪影響を与えたことに遺憾の意を表明しました。両国はODAの再開に向けて協力すべきである、と述べました。

親善大使はまた、日本は4月までにODAを再開する意向があり、この目標に向けて努力したい、と述べました。

更に親善大使は、消防車50台の進呈に向けて努力するとともに、ベトナム人看護師の日本派遣を目指している、と述べました。また、両国間の娯楽事業をも促進したいとしています。<sup>7</sup>

6 「新規鉄鋼工場が中止へ」 VietNamNet Bridge (2009年2月13日)

7 「日本政府、4月までにODAを再開へ」 (c) 2009 Thai News Service (2009年2月11日)

## VAFI、大手国営公社 5 社の 2009 年上場を提案

ベトナム金融投資家協会 (VAFI) は、低迷する市場の目玉として国営公社 5 社の民営化と上場を 2009 年に実施するよう政府に提案しました。

VMS MobiFone の早めの株式入札と、Bank for Foreign Trade of Vietnam (Vietcombank)、Vietnam Bank for Industry and Trade (Vietinbank)、Saigon Beverage Corp. (Sabeco)、および Hanoi Beverage Corp. (Habeco) の早期上場を、VAFI は政府に勧告しています。

VAFI は、5 社のうち 4 社の時価総額は 10 億ドルを超え、良好な業績を上げているとともに成長ポテンシャルも申し分ないとしています。この大手企業 5 社が上場を果たした場合、株式市場の時価総額は 50% 増加すると VAFI は補足しました。

また、これらの措置を実施した場合、外国資本の流入による市場の浮揚効果も期待できると VAFI は説明しています。10 億ドル超の時価総額を有する大企業であれば、外国の金融機関も株式の購入に意欲を見せるとしています。

MobiFone は Credit Suisse から 20 億ドル超の企業価値を有すると査定されており、新規株式公開を年内に実施する予定です。同社はベトナムのテレコム企業としては上場第 1 号となります。

Ernst & Young アジア太平洋部門を統括する Jim Hassett 氏は最近、地元市場が年内に回復できるよう、ベトナムは 10 億ドル超の時価総額を有する企業を民営化すべきであると話しています。

なお、市場はと 2009 年第 3 四半期にリバウンドすると予想されています。<sup>8</sup>

## 銀行

### 投信「クラブ」がデビュー

Viet Capital Management Fund によると、ベトナム投信クラブが本日 (2009 年 2 月 12 日) 誕生しました。同クラブの加盟メンバーには、VietFund Management Co. (VFM)、Saigon Securities Inc.、VinaCapital Investment Management Ltd.、Hanoi Investment Fund Management Co.、Prudential Vietnam Investment Fund、Bao Viet Fund Management Co. といった国内株式市場の有名企業が含まれます。

同クラブはリスク管理の促進と業務提供の経験共有に向けたコミュニケーションの改善やメンバー間の協力関係構築を目指しています。<sup>9</sup>

8 「VAFI、大手国営公社 5 社の 2009 年上場を提案」 (c) 2009 Toan Viet Limited Company (2009 年 2 月 12 日)

9 「投信「クラブ」がデビュー」 (c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 13 日)



## 金融市場

### 外国人投資家に柔軟性を与える株式市場に関する新規則

財務省が新たな規則を発行した結果、株式市場は外国人投資家に全面開放され、同時に、透明性も著しく高まりました。

新規則によると、外国人投資家は上場・未上場を問わず、株式、債券、その他証券の売買を認められ、民営化する企業の証券入札や持分投資にも参加できます。また、投信への投資や株式会社に対する固定価格での投資も可能となりました。

今回の新規則ではまた、全ての外国人投資家に対越間接投資用のドン建て銀行口座を開設する権利を与えています。ただし、投資資金を預かる銀行は為替売買のライセンスを取得している必要があります。

専門家によると、これらの新規則はベトナム株式市場に投資したい外国人投資家に便利な手段を提供します。

政府は直接投資と間接投資の両面から、あらゆる手段を駆使して資金調達を実施できるようになり、また、マクロ経済の国際収支を効率的に管理し取り扱ううえでデータベースを確保できるとして、国家証券委員会は新規則への支持を表明しています。

また、国家証券委員会は、これは株式市場と国内経済の持続的な発展にも役立つと話しています。

政府が発表した統計の速報値によると、外国人投資家は約 1 万 2,700 口座を開設して株式市場に投資しています。その大半は個人投資家ですが、外国企業が開設した口座も数百にのぼっています。<sup>10</sup>

10 「外国人投資家に柔軟性を与える株式市場に関する新規則」 VNA (2009年2月10日)





## 調査結果：ベトナム上場企業の最高経営責任者は女性の方が優秀

運用会社の Mekong Capital によると、ベトナム株式市場の上場企業のうち 7.5%は女性が最高経営責任者に就任し、こうした企業は市場全体の時価総額のうち 18.3%を占めます。

Mekong Capital は 2 月 9 日、最高経営責任者の性別に焦点を当てたベトナム上場企業の業務に関する調査結果を発表しました。興味深いことに、それによると女性 CEO を持つ多くの企業は極めて良好な業績を残しています。

今回の調査は 2007 年 1 月 2 日から 2009 年 1 月 16 日を調査対象期間とするものです。女性 CEO を持つ企業の平均的な年間株主投資収益率はマイナス 17.1%でした（過去 2 年間、特に 2008 年における厳しい企業収益動向を反映して数字はマイナスとなっています）。これに対し、男性 CEO を持つ企業の平均的な年間株主投資収益率はマイナス 38.8%でした。ちなみに、同期間におけるマーケットの年間平均リターンはマイナス 34.9%です。

これらの年間平均リターンは、アナリストが市場の時価総額に関する最新情報を考慮後の数字です。

ベトナム株式市場に上場している企業の 7.5%は最高経営責任者が女性であり、こうした企業は市場全体の時価総額の 18.3%を占めます。

Mekong Capital の Chris Freund マネージング・ディレクターは、調査期間は企業の長期業績について決定的な結論を導出するには短すぎるものの、Mekong Capital が 1990 年代半ばに優良企業の多くは女性 CEO を有すると主張していたように、今回の調査結果は当時の Mekong Capital の見方とも符号すると説明しています。

Freund 氏はまた、当社の投資ポートフォリオの中で最も優良な企業の 1 つに Phu Nhuan Jewellery Company (PNJ) があると指摘します。同社は金銀宝飾の小売で多大な成功を収め、Ngoc Dung 社長兼会長がその陣頭指揮を執っています。

なお、PNJ は 2009 年 3 月の上場を予定しています。<sup>11</sup>

## ホーチミン証券取引所、赤字上場企業 4 社を監視へ

ベトナム国内の主要取引所であるホーチミン証券取引所 (HOSE) は、昨年大幅な赤字を計上した上場企業 4 社を新たに監視対象に追加したと発表しました。

赤字決算に続いて 2 月 9 日から取引所の特別監視下に置かれたのは、Refrigeration Electrical Engineering Corp. (REE)、Bien Hoa Sugar JSC (BHS)、Vitaly JSC (VTA)、および Viet-Han Investment and Production JSC (VHG) です。

REE は取引所の優良上場企業の 1 つですが、2008 年度は 1,393 億ドン (820 万ドル) の赤字でした。ただ、第 4 四半期の税引き前利益は 97 億ドン、売上高は 3,279 億ドンを計上しています。

ほかの 3 社、BHS、VTA、VHG は、それぞれ 433 億ドン、28 億ドン、170 億ドンの赤字でした。

「取引所は財務・業務情報の開示の面で、これらの企業を従来以上に監視する」と HOSE のレー・ニー・ナン副理事長は表明するとともに、投資家は株式取引に際して注意を要すると付け加えました。

11 「調査結果：ベトナム上場企業の最高経営責任者は女性の方が優秀」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 10 日)

VNDirect Securities Co.分析コンサルティング部門主席アナリストであるレー・チー・フック氏は、決算発表を終えていない企業が40社にもものぼるため、監視下に置かれる企業数は今後増加する可能性もあると指摘しています。

今のところ、「ブラックリスト」に登場した上場企業数は6社であり、最近では Bach Tuyet Cotton Co.(BBT)と Saigon Beverage Joint Stock Co.(TRI)がリスクに追加されています。<sup>12</sup>

## ケイマン諸島のファンドマネジャーSAMが2つの投信を立ち上げへ

ケイマン諸島に本拠を置く Saigon Asset Management(SAM)が、証券と不動産セクターへの投資を目的に2つの新規投信の設立を準備しています。国営 Dau Tu Tai Chinh 紙が月曜、SAMの Louis Nguyen 会長の言葉を引用して報じました。

SAMは当初、それぞれのファンドについて外国人投資家から5,000万ドルを調達します。ファンド資金は投資家の需要や市場の値動きを睨みながら徐々に調達する見込みです。

現在、SAMは今回のものと同様の Vietnam Equity Holding(VEH、ベトナムの大手証券投資ファンド)および Vietnam Property Holding(VPH、不動産投信第3位)という2つの投信の運用を手がけています。

いずれの投信もドイツの Frankfurt および XETRA 取引所に上場されています。

VEHの純資産価値(NAV)は2008年に24.3%減となり、VPHの純資産価値はEURVNDの為替レート変動から第4四半期に9%減となりました。ちなみに、2008年にVN-Indexは70%近くの下落に見舞われました。<sup>13</sup>

## 不動産

### ビンズン省最大の都市センターが着工

南部ビンズン省で最大となる都市センター(6ヘクタール以上)の建設が2月8日から Thu Dau Mot 郡で始まりました。

この総工費2,500兆ドンの Becamex City Centre プロジェクトは Binh Duong Industrial Investment and Development Corporation(Becamex IDC)が建設するもので、オフィスビル、高級マンション、商業地区、各種ホテル・娯楽サービスを併設します。

Becamex IDC Corp.によると、同プロジェクトは3期工事から構成され、2015年までに完成します。第1期工事では、New Horizon マンションと Becamex Tower オフィスビルの建設に総額9,000億ドンを投じます。

ビンズン省人民委員会のグエン・ホアン・ソン委員長は、Becamex City Centre 完成の暁には、ビンズン省を2020年までに中央直轄市にするうえで新都市区開発のインセンティブになると説明します。

Becamex IDC Corp.の傘下企業20社と同省内のほかの企業はプロジェクトの着工を記念して、地元の人道援助・奨学金基金に34億ドン以上を寄付しています。<sup>14</sup>

12 「ホーチミン証券取引所、赤字上場企業4社を監視へ」(c)2009 Toan Viet Limited Company (2009年2月10日)

13 「ケイマン諸島のファンドマネジャーSAMが2つの投信を立ち上げへ」Vietnam Panorama (2009年2月9日)

14 「ビンズン省最大の都市センターが着工」(c)2009 Thai News Service (2009年2月11日)

## 投資家がベトナムに押し寄せて全国にホテルが林立

ベトナムは引き続き、ホテルの投資家にとって魅力的な投資先であるようです。

ベトナムの観光セクターは外国と同様に世界的な景気後退から打撃を受けているにもかかわらず、国際ホテル管理グループは依然としてベトナム市場への進出と業務拡張を模索しています。

直近では、世界有数のホテルサービス・娯楽企業である MGM MIRAGE が、南部バリア・ブンタウ省 Ho Tram Tourism Site の投資家と業務協力契約を締結してからベトナムに進出しました。

Ho Tram Tourism Site プロジェクトの母体となる企業の上級役員は、カナダ Asian Coast Development Company (投資家) の社長でもあります。David Subotic 社長によると、MGM MIRAGE はこの総額 42 億ドルプロジェクトで計画している全 5 リゾートのうち最初のリゾートの管理を支援します。

Subotic 氏はまた、最初のリゾートは客室 1,100 室の 5 つ星ホテルを併設すると話しています。

同プロジェクトの第 1 期工事は 2011 年までに着工し、ゴルフ界の元帝王、グレッグ・ノーマン氏設計のゴルフ場などを建設します。

MGM MIRAGE の Lloyd Nathan 氏によると、同グループは世界中のリゾート建設から蓄積した専門知識や経験を活かして Ho Tram プロジェクトの開発・管理にあたります。

MGM MIRAGE の前に対越進出したほかのグループも、新しいホテルの管理や新規案件への投資を通じて業務を拡大する見込みです。

その 1 つが Accor です。同社の Patrick Basset 副会長は、現在ベトナム全国で着工しているホテルプロジェクト 10 件以上の管理・投資を行う意向を表明しています。

Accor は現在、フエ市の Mercure Hue Gerbera とハノイの Mercure La Gare を管理しています。Basset 氏によると、この 2 つのプロジェクトは年内に開業する予定です。

「Accor は市内 10 ホテルの投資持分のうち 20%を保有することになり、全国各地の観光サイトにも投資を行う」としています。

一方、米ホテル・リゾート管理グループの Starwood は、中部カインホア省 Cam Ranh にある客室 300 室の Westin Resort & Spa を管理する契約を締結しました。投資資本 1 億ドルの同プロジェクトは 2012 年までに開業します。

Starwood は現在、ホーチミン市とハノイの両 Sheraton Hotel を管理しています。また、第 3 の Sheraton Hotel の管理もニャチャン市で手がける予定です。この 30 階建てホテルは客室 281 室で 2009 年半ばに開業する見通しです。

ホテル管理セクターでは更に InterContinental が、ハノイ物件の 1 年以上に及ぶ管理業務を経て、ホーチミン市に新しいホテルを年内開業する計画を立てています。

政府は観光セクターの目標として年内に 500 万人の訪問者を誘致する計画を策定しましたが、専門家によれば、ベトナム市場はシンガポール(同国政府目標は 900 万人の誘致)やタイ(同国政府目標は 1,400 万人の誘致)などの域内諸国と比べて未開拓であるため、ホテル事業グループが土地を活用する余地は依然大きいと指摘しています。<sup>15</sup>



15 「投資家がベトナムに押し寄せて全国にホテルが林立」 (c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 10 日)

## インフラ／工業団地／輸出加工区



### 世銀を財源とするインフラ案件がダナン市で着工

世界銀行が資金拠出する都市・環境インフラ改良投資案件が2月11日、中部ダナン市で着工しました。

この総工費2億1,800万ドルのプロジェクトは、世銀とベトナム中央銀行間の信用供与契約(昨年8月に締結)に基づいて世銀から1億5,240万ドルの資金提供を受けます。

このプロジェクトは2期に分かれ、2013年6月に完成する予定です。その目的は、ダナン市における都市サービスの効率性と持続性の改善です。これには都市部、環境インフラ、および一部地域の基幹道路の改良も含まれます。

第1期工事(2008～2010年)では、低所得4都市部のインフラ改良、3地域の住民移転、Phu Loc河の環境改善、排水システムの建設、住宅改装向けの小口融資基金の創設、および全長9キロの道路建設を実施します。

一方、第2期工事(2011～2013年)では、市内に残る低所得10都市部のインフラ改善、廃水処理場の建設、排水機場の建設、排水・給水システムの整備、および市内南部の全長5キロの道路と橋の建設を実施します。<sup>16</sup>

### 専門家:南北高速鉄道には558億ドルが必要

Vietnam Railway Corporation(VRC)がこのほど主催した会合でVietnam-Japan Consulting Joint Venture(VJC)の専門家は、南北高速鉄道の建設費は558億ドルになると述べました。

この数字のうち350億ドルあるいは全体の約63%は国庫とインフラ整備用の政府保証ローンを財源とし、残りは土地取得と施設建設用としてVRCやほかのデベロッパーに頼ることになります。

この新しい鉄道はハノイ駅をホーチミン市のHoa Hung駅と結ぶ予定です。全長1,555キロに27駅を配置し、列車は時速350キロでの走行が可能となります。また、現在の鉄道と平行に走る見通しです。

ハノイから中部ゲアン省ヴィン市の区間とホーチミン市からニャチャン市の区間は2020年までに開通する予定です。一方、ハノイからホーチミン市まで貫通するのは2035年です。鉄道料金は航空券と同額になると期待されています。

VJCの報告によると、計画通り進めば、2020年にハノイ～ヴィン市区間の所要時間は1時間24分に、そしてサイゴン～ニャチャン市区間の所要時間は1時間30分にそれぞれ大幅に削減される見込みです。

また、2030年までにはハノイ～ダナン市区間の所要時間は僅か3時間に、そしてハノイ～ホーチミン市区間は5時間26分から6時間33分に短縮されます。

16 「世銀を財源とするインフラ案件がダナン市で着工」(c)2009 Thai News Service (2009年2月13日)



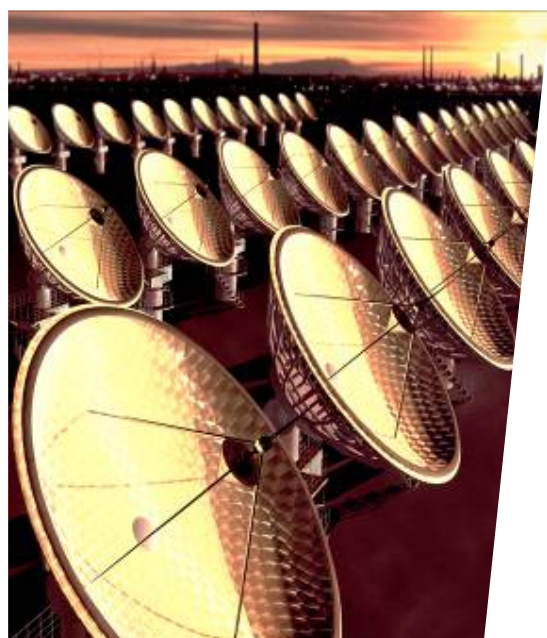
このプロジェクトは約 4,170 ヘクタールの土地を必要としますが、そのほぼ 3 分の 2 は農林地、20%は田園地、10%は市街地から構成されます。また、プロジェクト用の土地を確保するために最大 1 万戸の住宅が移転されると専門家は指摘しています。

VJC は選択肢として合計 3 種類の高速度鉄道網を提案しています。これには日本の新幹線、フランスの TGV、ドイツの ICE が含まれます。

VJC はベトナムの Transport Investment and Construction Consultant Joint Stock Company のほか、日本のパートナー企業 3 社(日本交通技術、海外鉄道技術協力協会、日本工営)から専門家を受け入れています。

現在の南北鉄道は 1936 年に開通後、多様な変化を遂げています。昨今は、VRC がインフラと車両の継続的なアップグレードを通じてホーチミン市～ハノイの所要時間を当初の 42 時間から順次 40 時間、36 時間、29 時間に短縮しています。<sup>17</sup>

## テレコム通信



### インターネットプロバイダーがもう 1 社認可

CMC Telecommunication Infrastructure Company(CMC TI)がネットワークインフラ構築と固定電話・インターネットサービス提供の認可を首相から取得しました。

CMC TI は CMC Technology Group の傘下企業であり、4 種類のインターネットサービス提供を許可されました(通信ネットワークインフラ、データベースサービス、顧客支援、インターネット関連付加価値サービス)。

CMC 経営評議会のハー・テー・ミン議長によると、同グループは当初、インターネットサービスの提供にあたって、Electricity of Vietnam Telecommunications(EVN Telecom)の協力を得ながら EVN Telecom のネットワークインフラを活用する予定です。

CMC TI は国内 10 社目のインターネットサービスプロバイダーとなります。<sup>18</sup>

### 国内 4 番目の GSM ネットワークが来月から稼働

Vietnamobile はネットワーク整備と順調な試運転を経て、来月から全国携帯電話網を稼働開始します。

Vietnamobile は旧名 HT Mobile ですが、MobiFone、Vinaphone、Viettel に続いて国内 4 社目の GSM 携帯電話事業主となります。

同社は携帯電話の料金体系をまだ公表していません。

17 「専門家：南北高速鉄道には 558 億ドルが必要」(c) 2009 Toan Viet Limited Company (2009 年 2 月 10 日)

18 「インターネットプロバイダーがもう 1 社認可」VNA (2009 年 2 月 10 日)



HT Mobile は CDMA(符号分割多元接続)方式から GSM(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ)方式への転換に対する投資を、去年 3 月にハノイ人民委員会から認可されました。新会社は Ha Noi Telecom と Hutchison Telecommunication の合併企業です。

同社の経営層は、初期投資の 6 億 5,000 万ドルに上乗せで更に 1 億 5,000 万ドルを投じてネットワーク転換費用に充てると発表していました。

しかし、それがこれまでに実現しなかった理由は、GSM 方式ではなく CDMA 方式を稼働していたからであると HT Mobile は認めています。

同社は 2007 年 1 月にハノイで設立され、加入者数は僅か 20 万人です。この数字は会社立ち上げから 1 年間後の目標の 5 分の 1 にすぎません。

昨年 8 月、同社は Ericsson と中国の Huawei から 6 億ドル相当の GSM ネットワーク用設備の購入を決断しました。その結果、Ericsson は 4 億 5,000 万ドル相当の設備を提供し、Huawei は 1 億 5,000 万ドル相当の設備を提供しました。<sup>19</sup>

## 海外携帯電話大手が業務展開で提携

ベトナム第 7 位の携帯電話事業主 Gtel Mobile とフランス大手の Alcatel Lucent Telecommunications Corporation が、ベトナム北部と中部を網羅する電話通信サービスの提供で協力契約を締結しました。

今回の提携は 2 月 9 日に発表されましたが、それによると、Alcatel Lucent は BSS ワイヤレスネットワークとマイクロ波伝送システムを Gtel Mobile に提供し、同社は両地域における電話通信サービスの品質を向上させます。

Alcatel Lucent はまた、ネットワークの構築期間中に Gtel Mobile のスタッフを対象に研修支援を行います。

Alcatel Lucent のベトナム担当取締役 Raoul Ros 氏は、Gtel Mobile が全国の顧客に最高品質のサービスを提供するにあたってそれを支援することを約束しました。

Gtel Mobile の Alexey Blyumin 社長は、専門的な顧客支援を提供しながら高品質モバイルネットワークを構築する決意を表明しました。

Gtel Mobile は Global Telecommunications Corporation とロシアの Vimpelcom Group の合併企業です。同社はベトナム国内で携帯電話通信ネットワークを構築するライセンスを 2008 年終盤に取得しています。<sup>20</sup>

## 2008 年の国際通話量は過去最高

Vietnam Telecom International(VTI)の 2008 年における国際通話量は過去最高を記録しました。昨年の数字から倍増のおよそ 14 億 7,000 万分となった模様です。

VTI の報告によると、この数字には 12 億 1,000 万分を超える入電通話(2 倍増)と 2 億 5,700 万分の発信通話(50%増)が含まれます。

軍隊傘下の通信会社である Viettel の場合にも国際通話量は増加し、ベトナムへの入電通話は約 5 億分、海外への発信通話は 9,500 万分でした。

電話通信の専門家は、こうした成果は国際通話料金の大幅値下げに起因すると指摘しています。ちなみに、VTI と Viettel はいずれも、昨年第 3 四半期に国際通話料金を 30~55%も値下げしています。<sup>21</sup>

19 「国内 4 番目の GSM ネットワークが来月から稼働」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 12 日)

20 「海外携帯電話大手が業務展開で提携」 VNA (2009 年 2 月 12 日)

## IBM がベトナム人科学者を表彰

これまでに 100 件を超える特許を取得し、コンピュータの達人といわれるベトナム生まれのグエン・ヴァン・ソン氏は、1981 年に IBM に入社してから「IBM 発明功績」賞を 12 度も受賞しています。

海外在住ベトナム人委員会によると、54 歳になる同氏の最も輝かしい発明であるデジタルストレージシステムは、IBM に 1,000 万ドル単位の利益をもたらしました。

ソン氏は学業追求のために 1974 年に渡米し、1981 年に化学博士号を取得後、IBM の研究開発部門の 1 つに入社しました。

IBM での研究活動に加え、ソン氏は複数の大学で客員講師を歴任しています。また、同氏は様々な技術系機関紙や会合のために 80 以上の論文を執筆しています。<sup>21</sup>



## VNPT が高速インターネットサービスに 10 億ドルを投資

Vietnam Post and Telecommunication Group (VNPT) はインターネットサービスの品質改善の一環として、ブロードバンドネットワークの構築と国際帯域の拡張に向けて年内に約 10 億ドルを投資すると発表しました。

VNPT によると、同社の子会社である Vietnam Datacommunications (VDC) は国際インターネット回線の容量増強に向けて 2009 年に 2 つの新規 STM 伝送回線を稼働させます。

ベトナム最大のインターネットサービスプロバイダーである VDC によると、新規インターネット回線の大半は、東南アジアと米国を結ぶ AAG と呼ばれる国際光ケーブル回線に乗る予定です。

VDC はこれまでに国際インターネット伝送容量を 32 Gbps (ギガバイト毎秒) にアップグレードし、全国の国際インターネット帯域の最大 60% までを管理しています。

VNPT は 2008 年末までに ADSL 加入者 130 万名を達成しています。これは全国の ADSL ユーザー総数の 60% に相当します。

同社は歴史の長い固定電話ネットワークと全国ブロードバンドネットワークを有するため、同社の ADSL サービスも全国的に浸透しています。<sup>22</sup>

21 「2008 年の国際通話量は過去最高」 VNA (2009 年 2 月 12 日)

22 「IBM がベトナム人科学者を表彰」 VNA (2009 年 2 月 9 日)

23 「VNPT が高速インターネットサービスに 10 億ドルを投資」 VNA (2009 年 2 月 9 日)

# エネルギー

## 電力価格が来月はじめから値上げへ

ベトナム政府は 2010 年までの電力市場の競争力確保に向けて、電力の平均小売価格を来月はじめから 8.92%値上げすることを決定しました。

グエン・タン・ズン首相が先週署名した決定によると、小売価格は 3 月 1 日からキロワット当たり 948.5 ドンに上昇します。地元メディアが報じました。

この決定を受け、電力価格は今後、複数の要因（投入コスト、燃料価格、家計部門の末端利用者への影響、生産者、消費者物価、経済成長など）に基づいて設定されることになります。

今後、電力の小売価格は累進的に計算されます。従来は、最初の 100 キロワット時までは最低料金のキロワット時当たり 550 ドンでしたが、今後は 50 キロワット時刻みの料金が全ての消費者に適用されます。

これまでの仕組みでは地方は異なる料金体系を適用され、最低小売価格はキロワット時当たり 390 ドン、最高小売価格は同 700 ドンでした。一方、今回の決定で規定している新たな仕組みでは、電力をあまり消費しない地方の貧困世帯にメリットをもたらします。更に、こうした貧困世帯は新規平均小売価格（キロワット時当たり 948.5 ドン）から 35～40%を値引きされます。

政府は 2010 年から製造部門とサービス部門を対象に上限価格を設定し、この上限価格に基づく交渉制でこうしたセクターの顧客に電力を販売する予定です。

全国電力網の網羅対象地域に住む世帯の小売価格については、今後も政府が決定します。しかし、月間 50 キロワット時以下を消費する貧困世帯の場合、毎月の請求料金に政府補助金が直接含められます。

今回の決定によると、工業貿易省は財務省と連携しながら、市場環境に基づいて毎年の電力価格の増減を検討します。増減幅は 5%以内ですが、これを超える価格改定を行う場合には政府の承認を要します。

ちなみに、工業貿易省は先月、電力の小売価格を 8～10%引き上げたいと表明しています。

ロイター通信によると、今年の電力需要は去年の 16%増から 6～7%増へと減速すると予測されています。一方、発電能力の方は 14～15%増となる見通しです。<sup>24</sup>

## セミナーが原子力発電プロジェクトを評価

2 月 11 日にハノイで開催されたセミナーで、原子力発電所投資報告書の評価に関する法的および技術的な課題についてベトナム原子力委員会 (VAEC) と外国人専門家が吟味しました。

このイベントに参加した科学者や計画策定者は、投資報告書の網羅性と客観性の査定を国家査定評議会に任せ、技術、資材、インフラに関するソリューションを予備的に選定すべきであると進言しました。同評議会はまた、プロジェクトが環境、生態系、国防、国家保障に及ぼす影響を分析する予定です。

ベトナムはこれまで、原子力エネルギーの平和利用を目的とした国家戦略の枠組みの範囲内で数多くのプログラムを実施に移してきました。

しかし、セミナーの参加者は、原子力エネルギーの生成に要するインフラに焦点を当てた、網羅的な報告書の作成を提案しました。この報告書はニントゥアン省原子力発電プロジェクト投資報告書とともに国家査定評議会に提出される予定であり、その後、国会で審議が行われます。<sup>25</sup>

24 「電力価格が来月はじめから値上げへ」 (c) 2009 Saigon Times Group (2009 年 2 月 16 日)

## ベトナムとベネズエラの合弁石油会社がデビュー

Vnbusinessnews が Dow Jones の記事を引用して伝えたところによると、国営石油独占企業の PetroVietnam group とベネズエラの Petroleos de Venezuela SA (PdVSA) はこのほど、共同石油プロジェクトを手がける PetroMacareo という合弁企業を設立しました。

政府官報上の水曜の告知によれば、PetroMacareo の経営権は PdVSA が握り、PetroVietnam は 40% を出資しました。

この新規設立企業は、石油ビジネスの連携強化を目的に、両国が昨年終りの頃に調印した複数の協定に基づいて立ち上げられたものです。

両サイドは昨年、総額 114 億ドルにのぼる 25 年間の重油生産契約を締結しました(ベネズエラのオリノコ油田ブロック Junin2)。この金額のうち約 40 億ドルは、ベネズエラの油田で採掘した原油の改良施設建設に使用されます。

このプロジェクトでは、推定日量 20 万バレルまたは年間 1,000 万トンの石油を生産する予定です。採掘した重油は軽油に改良したうえでベトナムに輸送されます。

PetroVietnam は年内に、1,600 万トンの原油およびコンデンセートを使って石油同等物 2,400 万トンと天然ガス 80 億立方メートルを生産することを目標に掲げています。<sup>26</sup>

## ベトナムの石油生産は 2018 年までに 3% 減少へ

Business Monitor International Organization (BMI) によると、ベトナムの 2007~2018 年石油生産は 3% 減少し、2009~2010 年にピーク(日量 40 万バレル)を迎えてから 2018 年までに日量 33 万バレルに落ち込む見通しです。

BMI のアナリストは、灯油の消費量は年率 6% の伸びを続けて 2007~2018 年に 101% 増加すると予測しています。

また、2018 年の石油消費量は推定日量 59 万 8,000 バレルとしています。

一方、ベトナムのガス需要は 2007 年の 77 億立方メートルから 2013 年には 220 億立方メートルに増加し、ガス生産量は 2018 年の時点で 250 億立方メートルに達するとアナリストは予想しています。

「需要と供給の伸び率は均衡すると見られるため、この期間にガスの輸出入に対する大きな需要は生じない」と BMI を指摘しています。

2013 年まで、アジア太平洋地域の石油需要に占めるベトナムの割合は僅か 1.51% にとどまる一方、この地域への供給は 4.52% になる、と同社は分析しています。

ガスに関しては、ベトナムはこの地域の消費量の 3.7% (2007 年は 1.83%) を占め、同時に、この地域への供給量は 4.55% (2007 年は 2.29%) になる見込みです。

また、アジア太平洋地域は 2013 年の時点で石油 2,965 万バレルを必要とすると予想しています (2008 年は 2,632 万 9,000 バレル)。



25 「セミナーが原子力発電プロジェクトを評価」 (c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 13 日)

26 「ベトナムとベネズエラの合弁石油会社がデビュー」 (c) 2009 Toan Viet Limited Company (2009 年 2 月 12 日)

## ロシア Gazprom のオフショア油田 4 ブロックに認可

ロシアの Gazprom は昨年 10 月の石油・ガス契約締結に続いて、ベトナムのオフショア油田 4 ブロックを探索・開発するライセンスを取得しました。同社の海外案件統括子会社の Zarubezhneftegaz が金曜遅くに明らかにしました。

この探索・開発ライセンスは 30 年間有効であり、ベトナム南部のオフショア油田ブロック 129、130、131、および 132 を網羅するものです。同社によると、この契約は更に 5 年間延長することもできます。

ドミトリー・メドベージェフ大統領とグエン・タン・ズン首相のロシア会談を経て、Gazprom と PetroVietnam は昨年 10 月、これら 4 ブロックの開発に向けて生産物分与契約を締結しました。

当時、Zarubezhneftegaz は、2009 年にこれらのブロックについて 地震その他地理的な調査を実施すると表明していました。

生産物分与契約に基づく地理的調査プログラムでは、最低限でも 2 カ所の試掘と 2 万キロに及ぶ二次元地震調査を実施する必要があり、これを 3 年以内に終えなければならないと、Zarubezhneftegaz は金曜に明らかにしました。

このライセンスは合計 2 万 8,400 平方キロを対象とします。

Gazprom と PetroVietnam の折半出資合弁企業である Vietgazprom がプロジェクトの運営会社となります。

Gazprom と PetroVietnam は 2008 年 5 月に、ロシア、ベトナム、ならびに第三国による共同事業を想定して Vietgazprom を立ち上げました。この合弁企業は現在、ベトナムのオフショア油田ブロック 112 の地理的作業に着手しています。

Gazprom が 2007 年 8 月に発表したところによると、同ブロックの商利用ガスフローは最大で 1 日当たり 40 万立方メートルでした(最初の試掘)。なお、ブロック 112 の生産物分与契約は 2000 年に締結されました。<sup>28</sup>



27 「ベトナムの石油生産は 2018 年までに 3%減少へ」(c) 2009 Toan Viet Limited Company (2009 年 2 月 9 日)

28 「ロシア Gazprom のオフショア油田 4 ブロックに認可」 Copyright 2009. Platts (2009 年 2 月 9 日)



## お問い合わせ先

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

### クーン・ディン・トラン、カントリー・マネージング・パートナー

Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

### アシュアランス・パートナー:

- ▶ トム・チョン  
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス  
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ ペトルス・ギムバッド  
Petrus.Gimbad@vn.ey.com

### 取引助言ディレクター:

- ▶ トム・ヘロン  
Tom.Herron@vn.ey.com

### 税務パートナー:

- ▶ ナム・グエン  
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ トム・マッククレランド  
Tom.McClelland@vn.ey.com

### 税務ディレクター:

- ▶ カルロ・ナバロ  
Carlo.Navarro@vn.ey.com

### 日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克  
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄  
Kazue.Kinjo@vn.ey.com
- ▶ ハウ ミー スアン カオ  
Hau.My.Cao@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

### アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、取引、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、[www.ey.com](http://www.ey.com)をご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっております。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.  
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成する他のメンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為また不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

### 注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。